



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共成レンテム

コード番号 9680 URL <http://www.kyosei-rentemu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒川 和雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 森 啓貢

TEL 0155-33-1380

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	8,011	18.3	191	—	131	—	36	—
23年3月期第2四半期	6,773	2.6	△385	—	△424	—	△288	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	4.70	—
23年3月期第2四半期	△37.38	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	28,114	11,052	39.3	1,432.46
23年3月期	26,319	11,193	42.5	1,450.52

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 11,052百万円 23年3月期 11,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	1.7	620	13.6	550	21.8	230	23.2	29.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	8,115,068 株	23年3月期	8,115,068 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	399,302 株	23年3月期	397,948 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	7,716,751 株	23年3月期2Q	7,719,059 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、平成23年5月12日に公表いたしました予想から修正を行っておりません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による企業活動の停滞から脱し、復旧・復興による建設需要及びサプライチェーンの回復により、漸く復調の兆しが見え始めて参りました。しかし、ギリシャ問題に端を発したユーロ圏の財政問題の再燃、米国経済の回復懸念による急激な円高及び世界的な株価の低迷等により景気の先行きは不透明感が一層強まる環境で推移する中、当社の主力ユーザーである建設業界におきましては、震災地域の復旧・復興及び主力エリアの北海道におきましても公共工事の前倒し発注により順調に推移いたしました。

このような事業環境の下、当社は震災発生後直ちに対策本部を設置し、従業員の安全確保を行うと共に、被害を受けたレンタル機械及び営業所設備の復旧に全力で取り組み早期に実現することが出来ました。

併せて、自助努力による原価削減、全項目に渡る業務の効率化に取り組むと共に、震災地域の復旧・復興ニーズを的確かつ迅速に捉え、アクティオグループとの業界NO.1ネットワークの活用、共同購入による機械の確保及び仕入原価の削減、情報の共有化を深める等シナジーの拡大を更に図ると同時に、積極的にレンタル機械の新規導入、震災地域以外からレンタル機械及び人員を最大限シフトし復旧・復興支援体制の強化及び売上拡大に努めて参りました。

その結果、売上高は8,011百万円（前年同期比18.3%増、1,237百万円増収）となり、営業利益191百万円（前年同期385百万円損失から577百万円改善）、経常利益131百万円（前年同期424百万円損失から556百万円改善）、四半期純利益36百万円（前年同期288百万円損失から324百万円改善）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（総資産の状況）

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ1,794百万円増加し28,114百万円となりました。

（資産の状況）

流動資産は前事業年度末に比べ427百万円増加し10,235百万円となりました。主な内訳は増収に伴う受取手形及び売掛金の増加341百万円であります。

固定資産は前事業年度末に比べ1,367百万円増加し17,878百万円となりました。主な内訳は新規購入に伴う賃貸用資産の増加1,488百万円であります。

（負債の状況）

流動負債は前事業年度末に比べ549百万円増加し8,230百万円となりました。主な内訳は賃貸資産等購入に伴う設備関係支払手形の増加213百万円、仕入れ増加に伴う買掛金の増加139百万円、同様に未払金の増加123百万円であります。

固定負債は前事業年度末に比べ1,387百万円増加し8,831百万円となりました。主な内訳は運転資金調達による長期借入金の増加528百万円、賃貸資産の新規購入に伴う長期未払金の増加604百万円、同様に長期リース資産未払金の増加262百万円であります。

（純資産の状況）

以上の結果純資産は、前事業年度末に比べ141百万円減少し11,052百万円となり、当第2四半期会計期間末自己資本比率は39.3%、1株当たり純資産は1,432円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（キャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ131百万円減少し4,728百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は923百万円となりました。主な内訳は減価償却費1,331百万円により資金が増加しましたが、売上債権の増加341百万円、法人税等の支払額204百万円により資金が減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は443百万円となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出433百万円あります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は611百万円となりました。主な内訳は運転資金調達による借入金の純増加583百万円、リース債務等の返済による支出1,040百万円、配当金の支払額154百万円あります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期決算短信(平成23年5月12日公表)において発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,860,268	4,728,293
受取手形及び売掛金	4,099,712	4,441,543
商品及び製品	82,490	96,725
原材料及び貯蔵品	378,710	232,026
その他の流動資産	501,698	859,222
貸倒引当金	△114,793	△121,941
流動資産合計	9,808,086	10,235,869
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産		
簡易建物（純額）	2,438,996	2,560,844
賃貸用機械装置（純額）	1,481,005	2,160,867
土留パネル（純額）	48,120	43,989
賃貸用車両・運搬具（純額）	1,008,306	1,345,727
リース資産（純額）	3,783,108	4,136,491
賃貸用資産合計	8,759,537	10,247,920
自社用資産		
建物（純額）	1,591,820	1,553,199
土地	5,105,218	5,107,218
その他（純額）	338,532	327,884
自社用資産合計	7,035,571	6,988,302
有形固定資産合計	15,795,108	17,236,222
無形固定資産	300,736	294,153
投資その他の資産		
投資有価証券	139,100	101,507
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	76,255	40,150
繰延税金資産	24,297	34,162
保険積立金	24,955	25,710
その他	187,591	181,326
貸倒引当金	△46,252	△44,295
投資その他の資産	415,948	348,563
固定資産合計	16,511,793	17,878,939
資産合計	26,319,880	28,114,809

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,756,715	2,833,257
設備関係支払手形	144,572	358,507
買掛金	606,978	746,753
短期借入金	1,615,833	1,670,345
リース債務	866,867	944,097
未払金	1,132,960	1,256,712
未払法人税等	217,567	99,259
預り金	8,441	9,094
未払消費税等	66,261	—
賞与引当金	113,136	158,198
株主優待経費引当金	3,234	4,734
その他の流動負債	148,895	149,577
流動負債合計	7,681,464	8,230,538
固定負債		
長期借入金	2,590,660	3,119,400
長期設備関係支払手形	43,143	28,446
役員退職慰労引当金	171,817	177,111
リース債務	2,974,796	3,237,786
長期未払金	1,664,168	2,269,028
固定負債合計	7,444,586	8,831,771
負債合計	15,126,051	17,062,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,011	3,013,011
資本剰余金	2,367,521	2,367,521
利益剰余金	6,061,536	5,943,496
自己株式	△247,833	△248,419
株主資本合計	11,194,235	11,075,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△406	△23,110
評価・換算差額等合計	△406	△23,110
純資産合計	11,193,829	11,052,498
負債純資産合計	26,319,880	28,114,809

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	6,773,901	8,011,285
売上原価	5,755,075	6,377,648
売上総利益	1,018,826	1,633,636
販売費及び一般管理費	1,404,501	1,442,072
営業利益又は営業損失 (△)	△385,674	191,564
営業外収益		
受取利息	5,881	3,812
受取配当金	1,201	1,065
受取賃貸料	14,303	5,968
助成金収入	15,876	11,748
その他	27,544	13,088
営業外収益合計	64,807	35,683
営業外費用		
支払利息	102,785	94,010
その他	1,261	1,561
営業外費用合計	104,046	95,572
経常利益又は経常損失 (△)	△424,914	131,676
特別利益		
受取保険金	—	1,536
投資有価証券売却益	4,999	—
株式割当益	3,904	—
その他	781	—
特別利益合計	9,686	1,536
特別損失		
固定資産除却損	5,442	8,086
投資有価証券評価損	—	637
その他	2,067	3,233
特別損失合計	7,509	11,956
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△422,737	121,256
法人税、住民税及び事業税	29,242	90,912
法人税等調整額	△163,464	△5,957
法人税等合計	△134,222	84,954
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△288,515	36,302

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△422,737	121,256
減価償却費	1,163,356	1,331,685
受取利息及び受取配当金	△7,082	△4,878
支払利息	102,785	94,010
雑損失	—	2,245
固定資産除却損	5,442	8,086
受取保険金	—	△1,536
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,980	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	637
その他の特別損益 (△は益)	266	3,233
株式割当益	△3,904	—
貸付資産原価振替額	67,715	9,886
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58,480	5,190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,789	45,062
株主優待経費引当金の増減額 (△は減少)	1,539	1,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,992	5,294
売上債権の増減額 (△は増加)	1,062,651	△341,831
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,372	132,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,125,334	216,316
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,176	△66,261
その他の資産の増減額 (△は増加)	120,552	△300,610
その他の負債の増減額 (△は減少)	△76,275	△45,034
小計	836,490	1,216,702
利息及び配当金の受取額	7,165	5,025
利息の支払額	△102,125	△93,468
法人税等の支払額	△218,187	△204,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,343	923,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△314,375	△433,008
無形固定資産の取得による支出	—	△6,147
投資有価証券の取得による支出	△50	—
投資有価証券の売却による収入	11,388	—
貸付けによる支出	△1,733	△6,476
貸付金の回収による収入	6,956	4,782
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,263	△2,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,076	△443,577

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,750,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,020,778	△916,748
自己株式の取得による支出	△681	△586
配当金の支払額	△154,689	△154,048
リース債務等の返済による支出	△946,725	△1,040,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,874	△611,990
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△148,608	△131,974
現金及び現金同等物の期首残高	4,534,029	4,860,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,385,421	4,728,293

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。